

5 下水道事業

5 - 1 公共下水道事業

(1) 事業数及び施設の状況

13年度の事業数は、前年度と同様に3事業である。

13年度末における現在処理区域内人口は、119万6千人、現在処理区域面積は、14,822haであり、行政区域内人口に対する普及率は、89.8%、市街地面積に対する普及率は、90.2%である。

また、年間総処理水量(雨水及び汚水)は、173百万m³である。(第1表)

第1表 普及状況

年 度	行政区域内人口 (千人) A	現在処理区域内人口 (千人) B	市街地面積 (ha) C	現在処理区域面積 (ha) D	普及率		年間総処理水量 (千m ³)
					B/A (%)	D/C (%)	
13	1,333	1,196	16,440	14,822	89.8	90.2	172,902

(2) 収益的収支の状況

経常収益は486億58百万円、経常費用は486億67百万円となっており、経常収支比率は、99.9%と、前年度(99.9%)と同様である。

経常損失を生じた事業数は、3事業中1事業と、前年度に比べて1事業減少したものの、経常損失額は、62百万円と、前年度(20百万円)に比べ42百万円(210.0%)増加した。(第2表)

第2表 経営状況の推移

(単位：百万円，%)

年 度		平成13年度	平成12年度	差 引	対前年増減率 (/ -1) × 100
項 目				-	
経 常 収 益	A	48,658	47,478	1,180	2.5
う ち 営 業 収 益	B	38,136	36,804	1,332	3.6
経 常 費 用	C	48,667	47,498	1,169	2.5
差 引 (A - C)	D	9	20	11	55.0
D の 内 訳	経 常 利 益	E	0	53	皆増
	経 常 損 失	F	20	42	210.0
累 積 欠 損 金	G	-	-	-	-
不 良 債 務	H	-	-	-	-
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	1	2	1	50.0
	累積欠損金のある事業数	-	-	-	-
	不良債務のある事業数	1	-	-	-
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F / B	0.2	0.1	0.1	-
	累 積 欠 損 金 G / B	-	-	-	-
	不 良 債 務 H / B	-	-	-	-
全 体 事 業 数		3	3	0	0.0
経 常 収 支 比 率		99.9	99.9	0.0	-

(3) 資本的収支の状況

資本的支出は637億75百万円で、前年度(686億89百万円)に比べ49億14百万円(7.2%)減少した。

支出額の内訳は、建設改良費が440億87百万円で、前年度(509億25百万円)に比べ68億38百万円(13.4%)減少し、支出全体の69.1%を占め、企業債償還金が177億82百万円で、前年度(156億38百万円)に比べ21億44百万円(13.7%)増加し、支出全体の27.9%を占めている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金が414億98百万円で、前年度(457億43百万円)に比べ42億45百万円(9.3%)減少し、損益勘定留保資金等の内部資金が154億68百万円で、前年度(149億20百万円)に比べ5億48百万円(3.7%)増加した。

なお、この財源不足額に対して、今年度許可予定債で未借入又は未発行額68億9百万円があり、実質財源不足額は生じていない。(第3表)

第3表 資本的収支の状況

(単位:百万円,%)

項目	年度	平成13年度	平成12年度	対前年 増減額 -	対前年 増減率 (/ -1)*100	構成比	
						平成13年度	平成12年度
資本的支出	建設改良費 A	44,087	50,925	6,838	13.4	69.1	74.1
	企業債償還金 B	17,782	15,638	2,144	13.7	27.9	22.8
	Bのうち建設改良のための 企業債償還金 C	15,785	14,026	1,759	12.5	24.8	20.4
	その他 D	1,906	2,126	220	10.3	3.0	3.1
	計 (A + B + D) E	63,775	68,689	4,914	7.2	100.0	100.0
上 記 財 源	内部資金 F	15,468	14,920	548	3.7	24.3	21.7
	外部資金 G	41,498	45,743	4,245	9.3	65.1	66.6
	Gのうち 企業債 H	33,552	32,339	1,213	3.8	52.6	47.1
	うち 他会計繰入金 I	2,825	1,574	1,251	79.5	4.4	2.3
	計 (F + G) J	56,966	60,663	3,697	6.1	89.3	88.3
	財源不足額 (E - J) K	6,809	8,026	1,217	15.2	10.7	11.7
	当年度許可債で未借入 又は未発行額 L	6,809	8,026	1,217	15.2	10.7	11.7
	実質財源不足額 (K - L) M	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金 = 補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

2. 外部資金 = 資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額)

3. 「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対する分を控除した場合の不足額である。

(4) 処理原価及び使用料の状況

汚水処理費を年間有収水量で除して算出した処理原価は、222.0円/m³(維持管理費59.9円/m³、資本費162.1円/m³)となっている。

処理原価と使用料単価(使用料収入を年間有収水量で除して算出したもの)の関係をみると、使用料単価は159.4円で処理原価の71.8%を回収しているにすぎず(法適用企業全国平均85.0%、12年度決算)、使用料で回収されるべき処理原価の約3割弱が一般会計からの繰入金等により補てんされている結果となっている。このため、今後とも使用料水準を処理原価に近づけるよう、その適正化を図って行く必要がある。(第4表、第5表)

第4表 処理原価と使用料原価との比較

(単価：円/m³)

項目	区分	平成13年度
使用料単価	(A)	159.4
処理原価	(B)	222.0
内訳	維持管理費	59.9
	資本費	162.1
(A) - (B)		62.6
(A)/(B) × 100(%)		71.8

第5表 料金収入と汚水処理費の状況

(単位：百万円)

年度	料金収入(A)	汚水処理費(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
13	20,506	28,567	8,061	71.8

(5) 使用料の水準

家庭用20m³/月の使用料は、1,969円となっており、法適用企業全国平均(12年度決算)の2,319円を下回っている。

5 - 2 特定環境保全公共下水道事業

(1) 事業数及び施設の状況

13年度の事業数は、前年度と同様に3事業である。

13年度末における現在処理区域内人口は5.3千人、現在処理区域面積は164haであり、行政区域内人口に対する普及率は、2.5%、市街地面積に対する普及率は5.4%である。

また、年間総処理水量(雨水及び汚水)は、667千 m^3 となっている。(第1表)

第1表 普及状況

年 度	行政区域内人口 (千人) A	現在処理区域内人口 (千人) B	市街地面積 (ha) C	現在処理区域面積 (ha) D	普及率		年間総処理水量 (千 m^3)
					B/A (%)	D/C (%)	
13	211.0	5.3	3,030	164	2.5	5.4	667

(2) 収益的収支の状況

経常収益は、3億60百万円、経常費用は、3億60百万円で、経常収支比率は、100.0%と、前年度(100.0%)と同様、収支は均衡している。

第2表 経営状況の推移

(単位：百万円，%)

年 度		平成13年度	平成12年度	差 引	対前年増減率 (/ -1) × 100
項 目				-	
経 常 収 益	A	360	361	1	0.2
う ち 営 業 収 益	B	131	123	8	6.5
経 常 費 用	C	360	361	1	0.2
差 引 (A - C)	D	0	0	0	0
D の	経 常 利 益 E	-	-	-	-
内 訳	経 常 損 失 F	-	-	-	-
累 積 欠 損 金	G	-	-	-	-
不 良 債 務	H	-	-	-	-
赤 字	経常損失を生じた事業数	-	-	-	-
等 の	累積欠損金のある事業数	-	-	-	-
事業数	不良債務のある事業数	-	-	-	-
対営業	経 常 損 失 F / B	-	-	-	-
収 益	累 積 欠 損 金 G / B	-	-	-	-
比 率	不 良 債 務 H / B	-	-	-	-
全 体 事 業 数		3	3	-	-
経 常 収 支 比 率		100.0	100.0	-	-

(3) 資本的収支の状況

資本的支出は、4億71百万円で、このうち建設改良費は、3億50百万円で支出全体の74.3%を占め、また、企業債償還金は、1億21百万円で全体の25.7%を占めている。

資本的支出には、4億71百万円で、その財源内訳は、企業債1億9百万円、他会計繰入金1億8百万円、内部資金1億25百万円となっており、財源不足は生じていない。(第3表)

第3表 資本的収支の状況

(単位：百万円，%)

年度 項目		平成13年度	平成12年度	対前年 増減額 -	対前年 増減率 (/ -1)*100	構成比	
						平成13年度	平成12年度
資本的支出	建設改良費 A	350	272	78	28.7	74.3	72.0
	企業債償還金 B	121	106	15	14.2	25.7	28.0
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	120	104	16	15.4	25.5	27.5
	その他 D	0	0	0	-	-	-
	計(A + B + D) E	471	378	93	24.6	100.0	100.0
上 記	内部資金 F	125	109	16	14.7	26.5	28.8
	外部資金 G	346	269	77	28.6	73.5	71.2
財 源	Gのうち 企業債 H	109	114	5	4.4	23.1	30.2
	他会計繰入金 I	108	63	45	71.4	22.9	16.7
	計(F + G) J	471	378	93	24.6	100.0	100.0
	財源不足額(E - J) K	-	-	-	-	-	-
	当年度許可債で未借入又は未発行額 L	-	-	-	-	-	-
	実質財源不足額(K - L) M	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金 = 補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

2. 外部資金 = 資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額)

3. 「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(4) 処理原価及び使用料の状況

汚水処理費を年間有収水量で除して算出した処理原価は、406.3 円 / m³ (維持管理費 100.9 円 / m³, 資本費 305.4 円 / m³)となっている。

処理原価と使用料単価(使用料収入を年間有収水量で除して算出したもの)の関係をみると、使用料単価は 165.9 円で処理原価の 40.8%を回収しているにすぎず(法適用企業全国平均 85.0%, 12 年度決算), 使用料で回収されるべき処理原価の 6 割弱が一般会計からの繰入金等により補てんされている結果となっている。このため、今後とも使用料水準を処理原価に近づけるよう、その適正化を図って行く必要がある。(第 4 表, 第 5 表)

第 4 表 処理原価と使用料原価との比較

(単価：円 / m³)

区 分		平成 13 年度
項 目		
使用料単価	(A)	165.9
処理原価	(B)	406.3
内 訳	維持管理費	100.9
	資本費	305.4
(A) - (B)		240.4
(A)/(B) × 100(%)		40.8

第 5 表 料金収入と汚水処理費の状況

(単位：百万円)

年 度	料金収入(A)	汚水処理費(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
13	105	256	151	41.0

(5) 使用料の水準

家庭用 20m³ / 月の使用料は、2,578 円となっており、法適用企業全国平均(12 年度決算)の 2,336 円を上回っている。